

事務事業名	地域産業活性化・創業支援事業			担当	産業部 商工観光課 勤労者係		
政策名	E	地域と産業が調和する活力あるまちづくり		増補版施策名	IV-7 ローカルベンチャー企業創出支援		
施策名	3	工業の振興		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 真岡市男女共同参画社会づくり計画			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠	産業競争力強化法、真岡市地域産業活性化支援補助金交付要綱、真岡市新製品開発・販路開拓支援補助金交付要綱				<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成30年度～）		
予算科目	1. 一般会計	7. 商工費	1. 商工費		2. 商工振興費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）	
事業概要	1. 真岡市地域産業活性化支援補助金 中小企業支援団体等（商工会議所、商工会、商店会連合会）が行う本市産業の振興や地域の賑わい創出を目的とする事業への補助金（対象経費の3/4、限度額100万円） 2. 真岡市新製品開発・販路開拓支援補助金 市内において会社設立又は事務所設置から3年以内で、新製品開発及び販路開拓を行う中小企業者への補助金（対象経費の1/2、限度額30万円） 3. 創業支援事業負担金 真岡市創業支援事業計画において認定連携創業支援事業者に指定している真岡商工会議所が実施した創業支援事業への補助金（事業経費から関係補助金を除いた額の1/2）						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 30年度実績 1. ビジネスマッチング事業、商店街活性化事業等への補助 2. 市内で創業した中小企業者による新製品開発等への補助 3. 創業セミナー、女性創業塾等開催への負担金支給 31年度計画 1. ビジネスマッチング事業、商店街活性化事業等への補助 2. 市内で創業した中小企業者による新製品開発等への補助 3. 創業セミナー、女性創業塾等開催への負担金支給	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
	名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
ア	地域産業活性化支援補助件数	件					4	4
イ	新製品開発・販路開拓支援補助件数	件					1	3
ウ	創業支援事業開催回数（延べ）	回					11	12
エ								
オ								
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 市内中小企業者、女性を含む創業者又は創業希望者	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
	名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
ア	地域産業活性化支援補助金額	千円					1,493	1,000
イ	新製品開発・販路開拓支援補助金額	千円					300	1,200
ウ	創業支援事業負担金額	千円					155	467
エ								
オ								
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 地場中小企業の振興	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
	名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
ア	真岡商工会議所会員数（当該年度末）	名					1,564	1,570
イ	にのみや商工会会員数（当該年度末）	名					342	350
ウ								
エ								
オ								
④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） 地域経済の活性化	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
ア	市内製造品出荷額（未集計年度は推定値）	億円	6,154	5,789	5,789	5,789	5,789	
イ								
ウ								
エ								
オ								

(2) 総事業費の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳						
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	1,947	2,667
	事業費計(A)		千円	0	0	0	1,947	2,667
	人件費	正規職員従事人数	人	0	0	0	1	1
		延べ業務時間	時間	0	0	0	150	150
		人件費計(B)	千円	0	0	0	625	625
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	0	2,572	3,292	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。	1. 真岡市地域産業活性化支援補助金 地域産業の活性化を目的として平成30年度に開始 2. 真岡市新製品開発・販路開拓支援補助金 創業支援による地域産業の活性化を目的として平成30年度に開始 3. 創業支援事業負担金 創業支援による地域産業の活性化を目的として平成30年度に開始 真岡市創業支援事業計画はH26.6.20～R6.6.18を期間として、H29とH30に一部変更している。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	近年、労働力人口の減少等により、中小企業・小規模事業者における人手不足や後継者不足の問題が深刻化している。 本市では、平成30年度に「真岡市中小企業・小規模企業の振興に関する条例」を制定し、令和元年度には具体的な実施計画となる「真岡市中小企業・小規模企業振興計画」の策定を予定している。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	真岡商工会議所から中小企業や小規模事業者の振興に係る計画策定の要望あり

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 中小企業支援団体等を支援することは地域の活性化に繋がる。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 公的団体である商工会議所や商工会等を支援することは妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 公的団体である商工会議所や商工会等を支援することは妥当である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 新製品開発等の補助については、周知の継続・拡大により成果の向上が気期待できる
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 創業者への支援や創業希望者の育成等ができなくなる
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 現時点においては必要最小限の経費で事業を運営している。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 現時点においては必要最小限の人件費で事業を運営している。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 市内の中小企業者等を広く対象としており公平である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し（ <input type="checkbox"/> ：目的妥当性 <input type="checkbox"/> ：有効性 <input type="checkbox"/> ：効率性 <input type="checkbox"/> ：公平性） <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？ 施行1年目の事業であり、周知の徹底が図れていない面がある。ホームページやパンフレットの構成を見直すとともに、対象企業や関係団体へのPRを強化していく。																								

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足（説明責任不充分） <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他2次評価会議で指摘された事項 PRのほか、事業そのものの効果検証について調査検討を進める。																							